

令和7年11月定例会 文教厚生委員会

令和7年12月18日（木）

〔委員会の概要 こども未来部関係〕

出席委員

委員長	東条	恭子
副委員長	山西	国朗
委員	大塚	明廣
委員	元木	章生
委員	井川	龍二
委員	竹内	義了
委員	浪越	憲一
委員	岡	佑樹
委員	曾根	大志

議会事務局

政策調査課副課長	仁木	ちあき
議事課課長補佐	小泉	尚美

説明者職氏名

〔こども未来部〕

部長	原内	孝子
副部長	犬伏	伴都
こども未来政策課長	河井	美智子
子育て応援課長	玉岡	あき子
こども家庭支援課長	吉田	恵司

【追加提出予定議案】（説明資料（その3））

○ 議案第29号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第7号）

【報告事項】

なし

東条恭子委員長

ただいまから文教厚生委員会を開会いたします。（13時03分）

直ちに議事に入ります。

これよりこども未来部関係の調査を行います。

この際、こども未来部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

原内こども未来部長

それでは、11月定例会に追加提出を予定しております案件につきまして、文教厚生委員会説明資料（その3）により御説明を申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和7年度一般会計補正予算案でございます。

3ページを御覧ください。

一般会計歳入歳出予算について、補正総額は、総括表、補正額欄の最下段に記載のとおり1,051万3,000円の増額をお願いしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり173億6,221万3,000円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

次に課別主要事項につきまして、御説明申し上げます。

4ページを御覧ください。

こども未来政策課でございますが、事務局費の摘要欄①、アの私立学校電気料金等高騰対策支援事業では、電気料金等の高騰に対応するため、私立学校に対する支援のための経費として76万8,000円を計上しております。

こども未来政策課の補正後の予算総額は、38億7,825万1,000円となっております。

5ページを御覧ください。

子育て応援課でございますが、児童福祉総務費の摘要欄①、アの児童等利用施設電気料金等高騰対策事業では、保育所等への支援のための経費として、795万3,000円を計上しております。

子育て応援課の補正後の予算総額は、89億1,661万5,000円となっております。

6ページを御覧ください。

こども家庭支援課でございますが、児童福祉総務費の摘要欄①、アの児童等利用施設電気料金等高騰対策事業では、放課後児童クラブや児童養護施設等への支援のための経費として、179万2,000円を計上しております。

こども家庭支援課の補正後の予算総額は、41億9,457万円となっております。

以上が今定例会に追加提出を予定しております案件でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

東条恭子委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては、追加提出予定議案に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

また、先ほど開会された議会運営委員会において、追加提出予定議案については本日の委員会で十分審議の上、明日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

元木章生委員

先ほど説明いただきました補正予算につきまして質問いたします。

電気料金や燃料の高騰というのは、教育や子育ての現場にとりましては一過性ではなく、今後も継続する可能性が高い、構造的な問題でもありと考へております。

まず、今回の補正予算の効果の把握についてでございますけれども、本補正予算事業につきまして、支援対象の施設数や申請の状況、また現場からの反応など、現時点で把握している効果や評価について県の認識をお伺いいたします。

河井子ども未来政策課長

ただいま元木委員より、対象施設数と現場の声ということで御質問を頂きました。

まず、私立学校の分につきましては、私立学校運営費等の補助金の助成を行っている学校を対象としておりまして、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、また高等課程を有する専修学校を含めまして、計12の学校を対象としております。

また、現場の声でございますが、令和7年度におきましても電気料金と物価の高騰は継続している状況でありまして、私立学校等からは電気料金等の高騰により運営状況が厳しいと聞いているところでございます。

なかでも7月、8月及び12月、1月におきましては、空調設備の使用により各学校等の電気使用料金の増加が見込まれております。

こうした現場の声、ニーズに応える必要があるため、この度、補正させていただいております。

元木章生委員

次年度の当初予算への考へ方についてお伺いいたします。

今回の事業は飽くまでも緊急的、臨時的な対応であると考へておりますけれども、エネルギー価格の高止まりですとか、医療や教育や子育ての分野において人手不足が慢性化しており、来年度においてもこういった教育、子育て分野の厳しい経営状況が想定される中、今回の補正予算事業で得られたデータや現場の声を踏まえまして、次年度の当初予算において同様の支援や、より効果的な支援の検討を行う考へがあるのか御所見をお伺いいたします。

河井子ども未来政策課長

ただいま元木委員より、来年度も引き続き行うのかとの御質問を頂いたところでございます。

今回、このように補正してお認めいただいて、また状況を見極めながら次年度も検討してまいりたいと考へております。

元木章生委員

最後に、制度改善の視点について伺います。

次年度に向けましては、施設の規模や種別に応じた支援の在り方、小規模な施設また地方部の過疎の進んでいるエリアへの配慮、そして省エネルギー化や設備更新を後押しする取組に努力している学校ですとか、子育ての現場を後押しする仕組みという点も重要になると考へますけれども、今回の事業を踏まえまして、制度設計の改善ですとか、工夫を検

討する余地があるのか、お伺いいたします。

河井こども未来政策課長

ただいま元木委員より、今回の補助の支援の後に、支援を膨らませていくのかどうかという御質問を頂いたと思います。

私立学校におきましては一般の補助で、補正以前からも電気料金、ガス料金の補助を続けているところでございます。

その実績を頂いて次につなげていくために検証しているところでございますので、このような感じで今後も見たいければと思っております。

東条恭子委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上でこども未来部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（13時12分）